

平成 2 8 年度 事業報告

平成 2 8 年 4 月 1 日から
平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで

～～～ 平成28年度事業報告 目次 ～～～

事業概要	1
1 法人の概況	2～ 4
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
(6) 北海道立工業技術センター設立30周年記念事業 ・ 記念講演会の開催	
2 事業の実施状況	5～19
【公益目的事業】	
公1 産業技術支援事業	5～ 6
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成事業	
(2) 財団活動PR事業	
公2 高度技術研究開発等推進事業	6～10
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) 地域産業化支援事業	
(4) 自主研究開発事業	
(5) 共同研究開発事業	
(6) 研究開発プロジェクト事業	
(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

公3 地域産業活性化支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～19

1 中小企業等支援

- (1) 起業化助成事業
- (2) 市場販路開拓等事業

2 函館市産業支援センター運営管理

- (1) 函館市産業支援センター指定管理者事業
- (2) 函館市産業支援センター財団独自事業

3 起業家への育成・支援

起業化促進事業

- (1) 新事業展開等促進事業
- (2) 創業者育成事業
- (3) ネットワーク創業支援事業
- (4) 創業バックアップ助成金

4 地域産業活性化

- (1) 広域的産業立地支援事業
- (2) 6次産業化・新産業創出促進事業

【収益等事業】

収1 受託等事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

- (1) 受託研究開発事業
- (2) 知的財産活用促進事業

財団運営課題について・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

事業概要

平成28年度の日本経済は、大企業を中心とした一定の好況感は続いたものの、中小企業では先行きの不透明感や人手不足による停滞感があったほか、個人消費が伸び悩むなど、緩やかな回復の中にあっても地域ではアベノミクス景気の実感には乏しかったようです。また、金融市場は、日銀の金融緩和が一貫して継続しているため、長期金利はほぼ0%の状態が続いており、この状況が当面は継続するものと思われます。

函館地域については、北海道新幹線の開業に伴う交流人口の増加により観光関連産業は活況を呈しておりますが、水産食品関連産業ではスルメイカの極端な不漁により経営環境が大幅に悪化しており、地域経済全体としては、一部業種を除き厳しい状況となっております。

こうした経済環境のもと、当財団は、経済のグローバル化や少子高齢化等の社会的課題も見据えながら、地域の英知を結集し、枯れることのない地域資源を活用した産業振興を目指すことを中・長期的な基本方針として、さまざまな取組を進めて参りましたが、超低水準の長期金利と国への2割の基金返還により、資金運用面での財団運営は一層厳しいものとなりました。

その一方で、長年懸案であった工業技術センターの道立試としての機能維持が決まったことなど、当地域に与えられたメリットを最大限に活用し、地域産業の高度化と活性化を図っているところであります。以下、平成28年度の事業重点項目に沿い、当財団の活動概況を報告します。

事業重点項目1 地域ニーズに基づいた技術開発支援等による持続可能な地域産業力の強化

北海道立工業技術センターの技術相談等により地域ニーズを把握し、大学・高専等と連携しながら、地域で必要とされる技術シーズの創出・蓄積を行い、個別技術研修など各種研修会を通じ技術移転を行った。

また、地域企業との共同研究等を通じて企業の技術力向上を図るとともに、資金供給や専門家によるコンサルティングを組み合わせることで開発対象の事業化を加速し、地域企業の産業力の向上を幅広く支援した。

事業重点項目2 地域資源を活用した新技術・新製品の市場販路開拓の支援

函館地域の豊富な地域資源を活用した新製品や関連する新技術について、企業自らが展示会へ出展する際の費用を助成したほか、当財団が主体となって地域企業とともに道内外の各種展示会へ出展を行うなど、様々な機会を通じて地域資源を活用した対象製品・技術の認知度向上と市場開拓及び販路開拓を図った。

また、函館市産業支援センターの機能や当財団所属のインキュベーション・マネージャーを活用した市場販路開拓や情報発信に努めた。

事業重点項目3 工業技術センター機能を活用した広域的な技術力の向上

パブリシティも活用し工業技術センターの機能と成果をPRするとともに、中小企業が自ら行うことが困難な研究開発業務を外部機関から受託するなどして、地域企業が抱える技術課題の解決に努めた。

また、農林水産省の大型研究開発事業に産学官連携で取り組むことで、函館地域はもとより北海道における技術の高度化と経済発展に貢献した。これらの取組は国の産学官連携功労者表彰や北海道新技術・新製品開発賞の表彰対象となった。

事業重点項目4 創業等に対する支援体制の強化

函館市産業支援センターの機能も活用し、6ヶ月間にわたるビジネスプラン作成スクールや個別対応型の実践創業塾を実施したほか、経営者や各種専門家等による支援者ネットワークを構築し、創業初期から成長期に至るまでの継続した創業者支援を行った。

また、函館市、北斗市、七飯町との連携のもと、地域企業や個人が新たな起業に向けて実施する事業への助成を実施したほか、専門家の招聘による創業支援セミナーの開催など、新事業展開を目指す地域企業等への支援を行った。

1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年 4月 3日 財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
 平成13年 4月 1日 財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
 平成23年 3月25日 北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
 平成23年 4月 1日 公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 役員等に関する事項

理事、監事及び評議員については、平成28年度中の所属団体等の人事異動に伴い辞任届の提出があり、評議員会において後任者が選任された。平成29年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事長（代表理事）	松本 榮一	非常勤	函館商工会議所 名誉会頭
副理事長	三浦 汀介	非常勤	北海道立工業技術センター センター長
専務理事	猪飼 秀一	常勤	北海道立工業技術センター 副センター長
理事	池本 浩暁	非常勤	北海道渡島総合振興局 産業振興部地域産業担当部長
理事	谷口 諭	非常勤	函館市 経済部長
理事	石川 英明	非常勤	北斗市 経済部長
理事	片山 正史	非常勤	七飯町 経済部長
理事	浜出 雄一	非常勤	株式会社東和電機製作所 代表取締役
理事	吉村 健太郎	非常勤	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理事	津村 英輔	非常勤	函東工業株式会社 取締役相談役
理事	丸山 量	非常勤	株式会社タイヨー製作所 代表取締役
理事	藤原 鉄弥	非常勤	株式会社フジワラ 代表取締役
理事	工藤 英洋	非常勤	日乃出食品株式会社 代表取締役
理事	千葉 仁	非常勤	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監事	飯田 祐司	非常勤	株式会社北洋銀行 常務執行役員函館中央支店長
監事	酒井 幸次	非常勤	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
評議員長	安井 肇	非常勤	北海道大学大学院 水産科学研究院長
評議員	甲谷 恵	非常勤	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	片岡 格	非常勤	函館市 副市長
評議員	滝口 直人	非常勤	北斗市 副市長
評議員	宮田 東	非常勤	七飯町 副町長
評議員	片桐 恭弘	非常勤	公立はこだて未来大学 理事長
評議員	但野 茂	非常勤	函館工業高等専門学校 学校長
評議員	村瀬 充	非常勤	函館機械金属造船工業協同組合連合会 会長
評議員	古伏脇 隆二	非常勤	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	名畑 優	非常勤	北海道電力株式会社 函館支店長
評議員	関川 義紀	非常勤	函館どつく株式会社 取締役常務執行役員 経営管理本部長
評議員	上野山 佳志	非常勤	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	久木田 眞郎	非常勤	日本政策金融公庫 函館支店長
評議員	竹内 正幸	非常勤	函館商工会議所 事務局長

(5) 会議の開催状況（評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会）

開催日／場所	議事事項	結果
第1回定例理事会		
H28.5.26 北海道立工業技術センター 会議室	[報告] ① 業務執行に係る報告について [決議事項] ① 平成27年度事業報告について ② 平成27年度計算書類、財産目録及び附属明細書等について ③ 評議員会に提案する評議員候補者について ④ 評議員会に提案する役員候補者について ⑤ 評議員会の開催に関する事項について ⑥ 平成28年度事業計画の一部変更について ⑦ 平成28年度収支予算の補正について ⑧ 技術振興基金並びに地域産業活性化基金の返還について [その他] ① 北海道立工業技術センター設立30周年記念事業について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
定時評議員会		
H28.6.17 北海道立工業技術センター 会議室	[決議事項] ① 平成27年度事業報告及び計算書類、財産目録、附属明細書等の承認について ② 評議員の辞任及び選任について ③ 役員の辞任及び選任について [その他] ① 技術振興基金並びに地域産業活性化基金の返還について ② 平成27年度基本財産等運用結果について ③ 北海道立工業技術センター設立30周年記念事業について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
技術審査委員会・地域技術選定委員会		
H28.7.13 北海道立工業技	平成28年度研究開発助成事業 2件の審査 平成28年度起業化助成事業 1件の審査	研究開発事業のうち、1件は申請のあった助成

術センター 会議室		額を修正し、他の2件は申請どおりの助成額にて決定した。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H28.7.25 （みなし決議）	① 平成28年度事業計画の一部変更について ② 平成28年度収支予算の補正について ③ 評議員会の決議に関する事項について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による評議員会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H28.8.8 （みなし決議）	① 技術振興基金並びに地域産業活性化基金の国庫補助金分の返還について	原案のとおり可決した。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H29.1.20 （みなし決議）	① 平成28年度事業計画の一部変更について ② 技術振興基金及び地域産業活性化基金の国庫補助金分の返還について ③ 平成28年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
H29.3.24 北海道立工業技術センター 会議室	[報告] ① 業務執行に係る報告について ② 技術振興基金及び地域産業活性化基金の返還に関する報告について [決議事項] ① 平成28年度収支予算の補正について ② 諸規程の一部改正について ③ 平成29年度資金運用執行方針及び運用計画について ④ 平成29年度事業計画について ⑤ 平成29年度収支予算について ⑥ 平成29年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて [その他] ① 賛助会員の加入状況について ② 北海道立工業技術センターに関する検討委員会について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

(6) 北海道立工業技術センター設立30周年記念事業・記念講演会の開催

- ・ 開催日時 平成28年10月14日（金） 15：30
- ・ 開催場所 函館国際ホテル
- ・ 主 催 公益財団法人函館地域産業振興財団
- ・ 共 催 北海道、函館市
- ・ 後 援 北海道経済産業局、北斗市、七飯町、函館商工会議所ほか6団体
- ・ 講演会 講師：公立はこだて未来大学 副理事長・教授 松原 仁 氏
演題：第4次産業革命と函館地域の未来

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公1 産業技術支援事業

1 人材育成

(1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
食品オフフレーバー（異臭）分析の実践研修	28年6月23日	北海道立工業技術センター会議室	サントリービジネスエキスパート㈱ 品質保証本部 安全性科学センター テクニカルアドバイザー 但馬 良一 氏 エスビー食品㈱ 開発生産グループ 中央研究所分析センター チーフエキスパート 佐川 岳人 氏	30名
X線による材料分析技術研修会	28年7月14日	北海道立工業技術センター会議室	㈱リガク応用研修センター 白又 勇士 氏	25名
HACCPセミナー	29年3月15日	北海道立工業技術センター会議室	サンダイヤ㈱ 札幌営業部 サニテーション課 細道 政克 氏	53名
TIG/MIG溶接の最新動向と溶接評価技術	29年3月23日	北海道立工業技術センター材料実験室機械加工室	北海道立工業技術センター 応用技術支援グループ 研究主任 高橋 志郎 氏	6名
真空技術による薄膜加工・表面処理	29年3月29日	北海道立工業技術センター研修室	㈱菅製作所 宮崎 晃太郎 氏	8名

② 技術コンサルティング事業

地域企業の技術的課題の解決のため、企業の要望に基づき専門家を派遣した。

対象企業	実施日	実施場所	講師等	参加人数
㈱エスイーシー	28年9月20日	北海道立工業技術センター会議室	クロスリンク特許事務所 所長弁理士 山田 龍也 氏	3名
上加冷機工業㈱	28年9月21日	上加冷機工業㈱	クロスリンク特許事務所 所長弁理士 山田 龍也 氏	1名

③ 研修生受入れ

3名

(2) 技術者研修助成事業

地域企業の技術者等を中小企業大学校、北海道職業能力開発促進センターに派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。

助成件数 6件10名

2 企業等の技術力向上支援

(1) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の2件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
エムブイエス・エンジニアリング㈱	燃料電池用白金担持触媒生成スパッタ装置の開発	3,000千円
ケーアイシー㈱	天然昆布採取補助（アシスト）機器の技術開発	2,527千円

(2) 財団活動PR事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業のPRと利用を促進するため、次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等のPR活動	・渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、北海道立工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明
催事出展による成果PR活動	1 函館・みなみ北海道特産展示商談会 開催日：平成28年6月29日 会場：函館アリーナ 2 はこだて国際科学祭 開催日：平成28年8月20日 会場：五稜郭タワー アトリウム 3 第6回世界料理学会 in HAKODATE「北海道・青森県食材見本市」 開催日：平成28年9月6日 会場：函館国際ホテル
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数12回

公2 高度技術研究開発等推進事業

1 技術研究開発

(1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。

- ① 自律駆動型太陽追尾システムに関する研究（H26～H28）
- ② 地域産業向けワイヤレス技術プラットフォームに関する調査研究（H28～H30）
- ③ 粉末冶金法のバイオ・メディカルマテリアルへの応用に関する調査研究（H27～H28）
- ④ 天然物由来高分子系材料の開発（H26～H28）
- ⑤ 高誘電材料の作製プロセスに関する研究（H27～H29）
- ⑥ 食品加工におけるプリプロセッシングの高度化に関する研究開発（H26～H28）
- ⑦ 食品微生物の特異的定量システムの開発（H26～H28）
- ⑧ 地域バイオ資源の機能性の利活用に関する研究開発（H26～H28）
- ⑨ 食品製造・加工における環境型の同定検査技術の研究開発（H26～H28）
- ⑩ 栄養機能情報を活用した道産水産資源の新需要創出に係わる研究開発（H27～H29）

(2) 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

(3) 地域産業化支援事業

地域における産学官の連携を図り、大学や北海道立工業技術センターの技術シーズの地域企業への移転を促進することによる新製品や新事業の創出を目的として、次の事業を実施した。

- ① 地域食品素材の香りの利活用に関する研究開発
- ② 海獣忌避技術の産業化

(4) 自主研究開発事業

企業が新製品の開発等を行う際に必要な開発初期段階の課題を解決するための技術的な支援を行うための研究開発を行った。

- ① コンブ付着除去に関する基礎実験
- ② アカモクからの工業的なフコキサンチン抽出法に関する検討

(5) 共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。

- ・平成28年度実績 21件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告に掲載)

(6) 研究開発プロジェクト事業

① 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業【発展融合ステージ】

(事業期間：27～29年度)

北方圏に生息する有用紅藻類資源を探求し、それらが有する健康機能性を基礎的研究とヒト介入試験の両面から明らかにし、更に機能性を活かすための養殖、加工技術を開発して次世代型機能性食品を創出することにより、地域の活性化とともに水産業・食品産業の活性化を促すための研究開発を行った。

ア 事業概要

研究開発課題名「北方圏紅藻類の資源開発とその健康機能・素材特性を活かした次世代型機能性食品の創出」

イ 平成28年度事業内容(研究課題)

- A 流通品調査、バイオフィーミングの生産検討
- B ボイル塩蔵技術開発、素材特性評価
- C 乾燥技術開発
- D 試作開発

② 実践型地域雇用創造事業

(事業期間：27～29年度)

はこだて雇用創造推進協議会が厚生労働省から受託した実践型雇用創造事業の一環として、地域産業の競争力の向上を図るため、地域に生息するアカモクなどの海藻類等の成分を活用した商品及びコンブなどを活用した商品のブランド化を目指し、情報収集やニーズ調査を行い食品成分表示、旨み成分分析、機能性成分分析など必要な分析を実施した製品を試作する等の開発を行った。また、首都圏で開催された展示会や商談会等への出展を通じて、試作品のPRを行った。

③ 革新的技術開発・緊急展開事業(うち地域戦略プロジェクト)

(事業期間：28～30年度)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの委託事業。(株)ニッコー、(株)積水化成成品北海道、(株)ジョウヤマイチ佐藤、国立研究開発法人産業技術総合研究所、北海道大学大学院水産科学研究院との共同提案が採択されており、定置網漁業をモデルに、水揚げから消費までのシームレスなスーパーチリング（0～-5℃）輸送を行い、鮮魚・冷凍魚の広域流通と価格向上、氷コストの削減実証を行った。

ア 事業概要

共同研究課題「定置網漁獲物のシームレスなスーパーチリング高鮮度流通体系の構築・実証と各種漁業への展開」

イ 平成28年度事業内容

- A 最適処理方法の開発と品質優位性の実証
- B 小型スラリーアイス製造の開発と実証
- C 専用発泡容器の開発と有効性の実証
- D 輸送試験の実施と生産者収益性の評価
- E 漁獲物冷却用スラリーアイスの最適化と実証

④ 平成28年度水産関係民間団体事業

（水産業の省エネ・低コスト新技術導入加速化事業のうち新技術効果実証試験事業）

水産庁の補助事業。水産業の省エネルギー・省コスト化または省力化に有効な設備等を導入し、その効果を確認する実証試験を行うことにより、水産業の経営体質強化を図ることを目的としている。

ア 事業概要

研究開発課題名「イカ釣り漁船へのプラズマ漁灯導入に関する実証試験」

イ 平成28年度事業内容

地域企業が開発した無電極プラズマ灯を用いた漁灯を、当財団、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産工学研究所及び漁灯開発企業の三者によるプラズマ漁灯実証共同機関と、群馬県立産業技術センター及び函館国際水産・海洋都市推進機構による事業実施体制で、イカ漁の操業試験、省エネルギー効果・漁獲量・プラズマ漁灯の光学特性および耐久性の評価を行った。

⑤ 参入促進支援事業（地域のものづくり技術力向上）

（事業期間：28～30年度）

北海道の補助事業。地域のものづくり企業に対して自動車・食関連機械分野への参入促進を支援するとともに、安定的かつ良質な雇用の創造を図ることを目的としている。

ア 事業概要

地域のものづくり企業に対し、地域支援マネージャー（当財団研究職員）による基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等に関するニーズや課題の把握や改善に向けたマネジメントを実施し、次にこれらの課題解決に向けて、当財団研究職員及び外部機関の専門家による技術支援を実施した。

イ 事業実施による効果

訪問企業延べ73社に対して、基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等の支援を行い、合計2名の雇用を創造した。

⑥ イノベーション創出研究支援事業

公益財団法人北海道科学技術総合振興センターの補助事業で、新北海道科学技術振興戦略に定める地域イノベーション創出に向けた取組みを展開する分野や北海道における地域の課題解決、地域振興、市域資源の活用に関する産学官共同研究や事業化を志向する基礎的・先導的な研究に対する支援を目的としている。今年度は、以下のテーマで事業を実施した。

「天然の吸水性火山岩を用いた水産乾燥製品の製造技術に関する研究」

(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業

① 研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

(2) 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

(3) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、成分分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

・依頼試験・分析件数 378件

(4) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

・相談件数 390件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

・相談件数 18件

(5) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、発表会や研修会を開催した。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加人数
研究成果発表会	28年5月18日	124
食品オフフレーバー（異臭）分析の実践研修	28年6月23日	30
X線による材料分析技術研修会	28年7月14日	25
HACCPセミナー	29年3月15日	53
TIG/MIG溶接の最新動向と溶接評価技術	29年3月23日	6

② 実技研修

内容	実施日	参加人数
JKA補助事業導入機器研修会 真空技術による薄膜加工・表面処理	29年3月29日	8

③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

・開催回数 33回

・開催日数 43日

・参加人数 40名

(6) 技術情報提供事業

日本工業規格（JIS）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	28年6, 9, 12月 29年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告書」の発刊	28年5月	平成27年度業務内容の報告 発行部数：1,500部
FOOMA JAPAN 2016	28年6月7日 ～6月10日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
函館・みなみ北海道特産展示商談会	28年6月29日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
北洋銀行ものづくりテクノフェア2016	28年7月21日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
第18回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	28年8月17日 ～8月19日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
はこだて国際科学祭2016	28年8月20日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
北洋銀行・帯広信用金庫 インフォメーションバザール in Tokyo	28年9月1日 ～9月2日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
第6回世界料理学会 北海道・青森県食材見本市	28年9月6日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
食品開発展2016	28年10月5日 ～10月7日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
第31回郷土料理発表会	28年11月10日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
第30回北海道技術・ビジネス交流会	28年11月10日 ～11月11日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
健康博覧会2017	29年2月15日 ～2月17日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
2017 スーパーマーケット・トレードショー	29年2月15日 ～2月17日	研究開発成果の紹介と展示（千葉市）
はこだて美食フェスタ	29年2月18日 ～2月19日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
第14回シーフードショー大阪	29年2月22日 ～2月23日	研究開発成果の紹介と展示（大阪市）
FOODEX JAPAN 2017 国際食品・飲料展	29年3月7日 ～3月10日	研究開発成果の紹介と展示（千葉市）

公3 地域産業活性化支援事業

1 中小企業等支援

(1) 起業化助成事業

中小企業者等が北海道立工業技術センターとの共同研究等で蓄積した地域技術シーズのもと、技術革新の進展に即応した技術開発を行うため、次の1件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
環境創研(株)	水産加工排水のカドミウムの低減技術の開発	1,368千円

(2) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 北洋銀行ものづくりテクノフェア2016

函館のものづくり企業の情報及び企業と北海道立工業技術センターの共同研究による成果品を紹介した。

会期 平成28年7月21日

会場 アクセスサッポロ

入場者 約4,800名

出展企業 (株)仁光電機

B 北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo 2016

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業を支援した。

会期 平成28年9月1日～2日

会場 池袋サンシャインシティ ワールドインポートマート

入場者 約4,100名

出展企業 (株)天狗堂宝船、(株)だるま食品本舗、(株)小原

C 第30回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネスEXP0）

ビジネスEXP0において「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援、及び工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

会期 平成28年11月10日～11日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 20,417名

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)グローバル・コミュニケーションズ	生活支援ソリューション絆
(有)パテントワークス	ReBNA（呼吸トレーニングマスク）apyua（座位バランスツール）
(株)浅井ゲルマニウム研究所	有機ゲルマニウム化合物（商品名：アサイゲルマニウム）
(株)エルフィン	EL エレクトロルミネッセンス
(株)コムテック2000	車いす、歩行器に装着できる随伴操作制御装置
函館酸素(株)	MG35 LN2を使用する急速凍結機、炭酸泉、エスプーマ、ナノバブル
(株)アプリシステムズ	リアルタイム製造IoTコアシステム
北海道立工業技術センター及び財団紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介、北海道立工業技術センター成果品の展示 他

D 第51回スーパーマーケット・トレードショー2017

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を実施した。

会期 平成29年2月15日～17日

会場 幕張メッセ 全館

入場者 86,768名

【出展内容】

企業名	主な出展品
合) カネサク大出商店	いかの塩辛
(有)タカハシ食品	日高産根昆布佃煮、味付けかんぴょう 他
(株)だるま食品本舗	ごちそう納豆、がごめの滴 他
(株)天狗堂宝船	タルト・オ・ポム ほおずり、りんごレアフル 他
(株)丸豆岡田製麺	函館拉麺えび塩味、函館麺屋ゆうみん 他

イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

実績 2件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(株)エビスバック	28年9月1～2日	北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール	120千円
(株)エスイーシー	28年10月6～8日	テクノオーシャン2016	305千円

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

函館市より指定管理者の指定を受け、函館市内のIT・ものづくり系の創業支援施設である函館市産業支援センターの運営管理業務を行った。

① 入居企業等への支援

ア 入居実績

A インキュベータールーム 入居企業 4社

B インキュベーターファクトリー 入居企業 4社

イ インキュベーション・マネジャー（IM）等による入居者への経営支援など

A IM、北海道立工業技術センター研究員等による技術的アドバイスや補助事業等の情報提供

B インキュベーター入居企業に対する指導回数10回

C 起業・創業相談件数 107件

D 月例相談件数 6件

ウ 販路開拓等支援

第30回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネスEXPO）において、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展した。

会期 平成28年11月10日～11月11日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 20,417名

【函館市産業支援センター関係企業 出展内容】（※一部再掲）

企業名	主な出展品	備考
(株)函館ひろめ堂	贅沢かつお×昆布、帆立×昆布 他	入居企業
(株)北清	ウニ蓄養のための餌・かごの開発	入居企業
(株)アサヒ	電気機器ユニット・ケーブル（ハーネス）他	入居企業
(株)ビックボイス	WEBアプリケーション開発の提供他	入居企業

函館市産業支援センター	起業・創業パンフレット、小冊子他	
-------------	------------------	--

② 起業・創業人材の育成

ア 起業・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業への意識を醸成することを目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー（創業支援セミナー①） （共同主催） ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	28年6月23日 18:00～ 函館国際ホテル	・「日本でいちばん大切にしたい会社」 講師 法政大学大学院政策創造研究科教授 同大学院静岡サテライトキャンパス長 坂本 光司 氏	169名
創業支援セミナー② プレ・ビジネスプラン作成スクール	28年 8月17日 北海道立工業技術センター会議室	・「人を活かす組織マネジメントの基礎」 プレ・ビジネスプラン作成スクール 講師 ㈱フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	27名
創業支援セミナー③	28年11月23日 函館市地域交流まちづくりセンター	・「インバウンド×地域資源×創業を考える」 講師 ㈱ゼロワンブスター 取締役共同代表 合田 ジョージ 氏 取締役 小田 憲之 氏 北海道教育大学函館校 教授 池ノ上 真一 氏	25名
創業支援セミナー④	29年2月17日 13時30分～ 北海道立工業技術センター会議室	・「みちは開ける PROLOGUE」 講師 ㈱アピサル・ジャパン 代表取締役 幟立 真理 氏 ・「創業における事業計画作成ポイント」 講師 ㈱日本政策金融公庫函館支店 融資課長 佐藤 和樹 氏	23名

イ 起業化に向けたパソコン実技研修の実施

起業・起業する経営者として、必要な各種帳票類の作成法とその管理に関するパソコン実技研修会を開催した。

名称等	実施日時等	講師	参加人数
パソコンによる起業・起業家「記帳の勧め」実技研修会	28年5月12日・13日 10:00～16:00 函館市産業支援センター デザイン開発室	㈱テレマティーク 代表取締役 奈良 健司 氏	6名

③ 函館市産業支援センターに係るPR及び入居者募集

起業・起業を志す方や一般市民を対象として、施設・設備の利用促進を目的に、同センターのPRを行った。また、入居者の退去に伴い入居者募集を行った。

ア 市内関係施設やイベント、諸会議でのパンフレット配布

イ 新聞報道及び機関誌等への掲載

④ 函館市産業支援センター機能の維持管理等

管理業務仕様書に基づき保守点検等を実施するとともに機能の維持管理に務めた。

ア 施設利用実績

- A マルチメディアルーム、デザイン開発室利用者 1, 597名
 B 視察来館者 168名

⑤ 入居者懇話会の開催

入居者と支援関係者との定期的な意見交換・情報交換を行うほか、入居者同士、支援関係者との起業化に向けた交流・関係構築を促進するため、下記のとおり開催した。

開催日・場所	内容	参加人数
29年2月21日 ホテル法華クラブ函館	関係団体及び、入居者同士の情報交換・意見交換を行い有意義な懇話会となった。	29名

(2) 函館市産業支援センター財団独自事業

日常的な創業相談窓口を設置しているが、創業・起業を志す方の相談窓口への来所を促すため、月例窓口相談会を開催した。

① 起業・創業支援にかかる月例窓口相談会の開催（毎月第4木曜日）

開催日	開催場所・対応者等
28年 4月28日 ～29年 3月23日	・場所 函館市産業支援センター ・対応者 財団IM及び専門員 ・相談者 6人

② 関係団体連絡会議の開催

函館地域において、創業・起業を志す者に対する支援を行う産業支援機関・金融機関等との連携を図り、総合的な育成支援を目的として会議を開催した。

開催日・場所	内容	参加者
28年7月27日 ホテル函館ロイヤル	・各団体の起業・創業支援事業に関する意見交換会	函館商工会議所 中小企業基盤整備機構函館オフィス 北海道中小企業総合支援センター
29年2月21日 ホテル法華クラブ函館	・28年度の重点事業の進捗状況纏めについて ・起業・創業支援への取り組みについて情報交換	中小企業団体中央会道南支部 函館市産業支援センター（当財団）

③ 函館きぎょう支援会議の開催

函館地域の起業支援のスキルとマインドを有する支援者組織を形成し、これら支援者を相談員として、企業の新規事業展開、企業の抱える課題について出口を見据えた相談会を実施した。

開催日	相談企業名	対応サポーター数
第1回 28年 9月26日	(株)ロカラ	4名
第2回 28年 10月17日	(株)P. Bouquet	5名
第3回 28年 10月20日	(合)三洋ファーム	4名
第4回 28年 11月22日	(株)オスカライズ	4名
第5回 29年 1月26日	(一社)ひとつ屋根の下	4名
第6回 29年 3月6日	(株)NsR訪問看護ステーションひなた	2名

3 起業家への育成・支援

起業化促進事業

(1) 新事業展開等促進事業

① 起業化コーディネート事業

申込み実績なし

② 創業相談・フォローアップ

ア 起業・創業に関する相談

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、インキュベーション・マネジャー（IM）からの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。

相談数 132企業、個人（延べ256回）

イ フォローアップ支援（※函館市産業支援センター入居・卒業企業含む）

支援内容	支援対象		対応
ビジネスE X P O 2016 出展支援	(株)函館ひろめ堂	入居企業	出展サポート
	(株)北清	入居企業	
	(株)アサヒ	入居企業	
	(株)ビックボイス	入居企業	
技術連携に関するコーディネート支援	(株)仁光電機	卒業企業	事業化フォローアップ

③ 全国的な支援ネットワークとの連携強化

起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、情報交換会等に参加するほか、先進地域のビジネスインキュベーション施設（BI）・各種イベントなどを視察した。

名称	実施日	内容	参加人数
慶応藤沢イノベーションビレッジほか情報収集	28年4月27日 ～4月28日	・シェアオフィス運営、若者向け起業支援、創業ファンドに関する情報収集	2名
北海道IM連携促進会運営委員会（札幌市）	28年6月21日 ～6月22日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築 等	1名
旭川産業創造プラザ成果発表会（旭川市）	28年7月27日 ～7月28日	・起業化支援に関する情報収集	1名
東北地域での創業支援に関する情報交換ほか（青森市、盛岡市、秋田市）	28年8月31日 ～9月2日	・東北地域の若者向け創業支援・創業ファンドに関する情報収集	1名
フードファクトリー食品工場改善設備展視察 ウイズスクエア横浜（民間BI）情報収集	28年9月28日 ～9月30日	・地域の食品工場が導入可能とする設備等の情報収集 ・起業家支援スキルアップ及び民間BIに関する情報収集	1名
クリエイティブネットワーク企業視察に参加（花巻市、前沢市、一関市）	28年10月27日 ～10月28日	・地域企業と共に東北地域の企業を視察	1名
北海道創業サポーターズ・セミナー参加（札幌市）	28年11月25日 ～11月26日	・起業家支援機関向けのセミナーにおいて、函館地域での創業事例を紹介	1名
北海道IM連携促進会運営委員会参加（札幌市）	29年1月24日 ～1月25日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築 等	1名
道北地域ビジネスプランコンテ	29年2月10日	・道北地域ビジネスプランコンテスト参	1名

スト参加（旭川市）	～2月12日	加、道内外支援機関職員とノウハウ共有、ネットワークの構築	
-----------	--------	------------------------------	--

(2) 創業者育成事業

① 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー（創業支援セミナー①） （共同主催） ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	28年6月23日 18:00～ 函館国際ホテル	・「日本でいちばん大切にしたい会社」 講師 法政大学大学院政策創造研究科教授 同大学院静岡サテライトキャンパス長 坂本 光司 氏	169名
創業支援セミナー② プレ・ビジネスプラン作成スクール	28年 8月17日 北海道立工業技術センター会議室	・「人を活かす組織マネジメントの基礎」 プレ・ビジネスプラン作成スクール 講師 ㈱フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	27名
創業支援セミナー③	28年11月23日 函館市地域交流まちづくりセンター	・「インバウンド×地域資源×創業を考える」 講師（株）ゼロワンプラスター 取締役共同代表 合田 ジョージ 氏 取締役 小田 憲之 氏 北海道教育大学函館校 教授 池ノ上 真一 氏	25名
創業支援セミナー④	29年2月17日 13時30分～ 北海道立工業技術センター会議室	・「みちは開ける PROLOGUE」 講師 （株）アビスアル・ジャパン 代表取締役 幟立 真理 氏 ・「創業における事業計画作成ポイント」 講師 日本政策金融公庫函館支店 融資課長 佐藤 和樹 氏	23名

② ビジネスプラン作成スクール

創業者や創業予定者、新規事業に取り組む企業等を対象に、創業や事業推進に必要なビジネスプラン作成手法の習得を目的として、受講生同士のグループディスカッションによるビジネスプラン作成実習を中心としたカリキュラムにより、全11講座を実施した。

日 程	内 容		
28年8月24日～ 29年2月1日 （全11講座）	第1講座から第10講座まで、毎回60分～90分の座学（経営、販売方法、人材育成、財務など）を受講後、グループディスカッションによるビジネスプラン作成実習を行った。		
	29年2月1日 15:00～19:30 （第11講座） フォーポイントバイ シェルトン函館	● ビジネスプラン発表会（プレゼンテーション実習） 参加者数81名 【最優秀賞】 株式会社エンタークルー グループ 【優秀賞】 株式会社函館フードチョイス グループ ● 修了式（修了者数35名） ● 修了交流会	
講師・ アドバイザー	所 属 等		氏 名
	㈱にしぎき事務所 代表取締役		西崎 康博 氏

	(株)ビットアンドインク 代表取締役	星野 裕 氏	
	(株)I like IT 代表取締役	荒木 明美 氏	※講師のみ
	(株)ミュートネット 代表取締役	市村 淳一 氏	
	(株)エスイーシー 監査役	小野 雅晴 氏	
	とのさき社会保険労務士事務所	外崎 晋也 氏	
	鎌田公認会計士事務所 所長	鎌田 直善 氏	
	日本政策金融公庫函館支店 融資課長	佐藤 和樹 氏	
	北海道よろず支援拠点 サブコーディネーター	中道 重幸 氏	
	(公財) 函館地域産業振興財団		
	総務企画部 産業支援課長・S r - I M	金澤 透	
	〃 産業支援課 産業支援センター 所長	日野口 貢	
	〃 産業支援課 専門員・I M	加賀 壽	
	〃 産業支援課 専門員	福井 清美	

③ 実践創業塾

起業予定者及び既に創業した企業経営者等を対象に、具体的なビジネスプランを作成し、ブラッシュアップを行うため、下記カリキュラムにより実施した。

日 程	内 容	講師	受講者数
前期課程 29年2月9日(木) 29年2月10日(金)	・事業チャンスの見つけ方 ・成功するための戦略の基礎 ・自らの強みと機会、事業の魅力 ・マーケティング戦略 ほか	(株)ヒューマン・キャピタル ・マネジメント 代表取締役社長 土井尚人 氏	16名
後期課程 29年3月9日(木) 29年3月10日(金)	ビジネスプランに関する個別相談会		15名

④ ものづくり学習塾事業

小学生を対象に、科学する心の育成やものづくり意識の啓発を図ることを目的とした科学実験講座とものづくり企業見学会を開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
わくわくサイエンスツアー (科学実験講座とものづくり企業見学会)	28年7月29日	北海道立工業技術センター 美鈴商事(株)函館焙煎工場	立命館宇治高等学校 教諭 渡辺儀輝 氏	17組 38名

「函館きぎょう支援ネットワーク」のPRを行い、起業・創業に関する個別相談や相談会

登録サポーター数： 12名（年度末時点）

③ 支援者ネットワークによる事業化相談会

財団IMが受けた起業・創業及び創業後の経営課題に関する個別相談のうち、企業の新規事業展開、企業の抱える課題等について出口を見据えた支援・助言を要する内容について、「函館きぎょう支援会議」を開催した。

開催日	相談企業名	対応サポーター数
第1回 28年 9月26日	(株) ロカラ	4名
第2回 28年 10月17日	(株) P. Bouquet	5名
第3回 28年 10月20日	(合) 三洋ファーム	4名
第4回 28年 11月82日	(株) オスカライズ	4名
第5回 29年 1月26日	(一社) ひとつ屋根の下	4名
第6回 29年 3月6日	(株) N s R訪問看護ステーションひなた	2名

※開催場所：函館市産業支援センターマルチメディアルーム

(再掲)

(4) 創業バックアップ助成金

函館地域に事業拠点を設け、新たに創業する者及び創業から5年以内の企業で優れた事業計画を有する者（企業）が有する事業計画を対象に支援促進を行う創業支援事業として、次の3件の事業計画を認定、助成した。

採択者名	認定事業名	助成額
株式会社 P. Bouquet (代表取締役 平方 大二 氏)	新たな流通と新開発花束包装資材による「産直ブランド花束」の販売	2,000 千円
合同会社 三洋ファーム (代表社員 木村 公一 氏)	老若男女・障害を問わず、「歌」を通して、地域活性化を図る事業	1,000 千円
株式会社 オスカライズ (代表取締役 岡田 巧 氏)	新商品落ちないイヤリング「落ちないイヤー」及び耳に穴を開けないでピアスが装着できる「イヤーレスト」の製造・販売事業	1,000 千円

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

函館地域産業活性化協議会（財団が事務局を担当）として、首都圏に企業誘致推進員1名を配置し、首都圏企業と当地域との橋渡し役として、これまでの経験を生かした企業立地動向の情報収集や当地域の企業立地の優位性についての情報発信とともに、単独また函館市、北斗市、七飯町と共に企業誘致活動を行った。

また、「彩の国ビジネスアリーナ（埼玉）」等の展示会に出展して、函館地域の産学官連携の現状、特に北海道立工業技術センター機能を活用した技術的な支援体制などの立地優位性をアピールした。

(2) 6次産業化・新産業創出促進事業

函館地域のコンブ養殖生産施設に自然繁茂する紅藻ダルスを活用した6次産業化推進による生産加工体制を構築するため、収穫時期の違いにより生ずる低品質なダルスを機能性ペットフード素材として活用することを目的に、市場調査及び生産・加工体制調査を行い、事業化可能性調査として、以下のとおり実施した。

ア 実施内容

区分	事業内容
検討会議の開催	ダルスの産業利用促進に向け、関連業界及び関係者間の情報共有を図った。 (連携機関) 北海道大学大学院水産研究院、南かやべ漁業協同組合、野村水産(株) (協力) えさん漁業協同組合、(株)かまだ商店、(有)ヤマサン山本商店
市場動向調査・市場規模調査	市場動向を文献調査により整理し、メーカー及び関連展示会でのヒアリング調査を実施した。
技術調査	健康機能を付与したペットフード素材の開発経験企業・大学等関係者へのヒアリングを実施したほか、衛生基準及び品質基準の調査を実施した。
先行事例調査	健康機能を付与したペットフード素材の製造販売経験がある企業・団体へのヒアリングを実施した。

【収益等事業】

収1 受託等事業

(1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

4件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告で掲載)

(2) 知的財産活用促進事業

平成28年度は、保有特許権等の実施契約の実績はなかった。

財団運営課題について

平成28年度末に基金の一部を国庫に返還したことや低金利の長期化により、今後、基金運用益の大幅な減少が見込まれる。平成29年度においては、現行実施事業の縮小や積立資産の取り崩しを行うことで対応するが、将来に亘って持続可能な事業体制を構築するため、以下の取り組みを積極的に押し進め、経営基盤の強化を図るものとする。

① 新たな事業への応募、収益事業の拡充

技術振興基金及び地域産業活性化基金の国補助分の返還に伴った、事業資金の大幅な減少の中で、公益目的事業の継続性を保つため、平成29年度は上述のとおり、積立資産の取り崩しを実施することとしているが、積立資産にも限りがあるため、新たな事業への応募、獲得に努め、それらの事業と財団現行事業が有機的に連携、補完し合うことにより、新たな支援体制の構築と、現行事業の維持継続を目指す。

また、共同研究開発事業や受託研究開発事業の受入拡大のほか、財団の保有する知的財産権の実施許諾・利用促進を図り、収益性の向上に努める。

② 基金の効果的な運用方法の検討

低金利が長期化し先行きが不透明な中、基金運用が今後ますます厳しさを増す状況にあることから、基金の維持管理を図りつつ、より効果的な運用方法について検討する。

③ 賛助会員の増強

平成28年度も賛助会員制度の周知・勧誘活動を行い、道南地域の企業はもとより、広く道内外の企業の方にも賛同いただき一定の成果を上げた。平成29年度も引き続き勧誘活動の強化に努め、会員の更なる増強を図る。

④ 北海道立工業技術センターの利用促進

研究職員の補充や機器設備更新による機能・資源を最大限に活用し、北海道立工業技術センターの一層の利用促進を図る。

附属明細書について

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成29年5月

公益財団法人 函館地域産業振興財団